

---

# 金融市場ウィークリー

---

2017年3月17日号

---

## [経済・金融市場動向]

### ◆ 金融市場見通し・内外経済指標

重要イベントを無難に通過し、来週以降も投資家心理が改善した状況が継続。米長期金利はもみ合い、米株は高値圏維持。為替相場はG20動向に留意

## [トピックス]

### ◆ 無難に利上げをこなした3月FOMC

事前のシグナルと政策金利見通し（中央値）の据え置きにより、3月FOMCの利上げは安心感をもって市場に受け止められた

## ❖[目次]❖

今週の注目チャート	1
I. 経済・金融市場動向	3
金融市場見通し	3
金融市場レビュー	4
内外経済指標の解説と予測	5
II. トピックス	8
無難に利上げをこなした3月FOMC	8
III. 参考資料	9
今週・来週の主要経済指標	9
月次・四半期のスケジュール	11
今週の金融市場の動き	14
最新レポート一覧	15

### 〜〜 マーケット時流潮流 〜

#### 北朝鮮有事リスク

調査本部本部長代理 長谷川克之

今次局面で三度目の米利上げが決定されたが、市場では利上げ加速が示唆されなかったことが好感され、リスク選好を強める動きもある。株価や為替の面で今週最も選好された国の一つに韓国がある。

ハイテクへの依存度が高く、「世界経済の敏感セクター」とも言われる韓国。グローバルな景気の先行きへの楽観論が強まる局面では韓国が選好される傾向があり、今週の動きもそうした傾向を映じたものと見ることもできる。一方で、朴槿恵大統領の罷免と5月9日の選挙実施が決まり、北朝鮮を巡る不安が燻っているにも関わらず、市場での警戒感が希薄である点はやや気がかりだ。

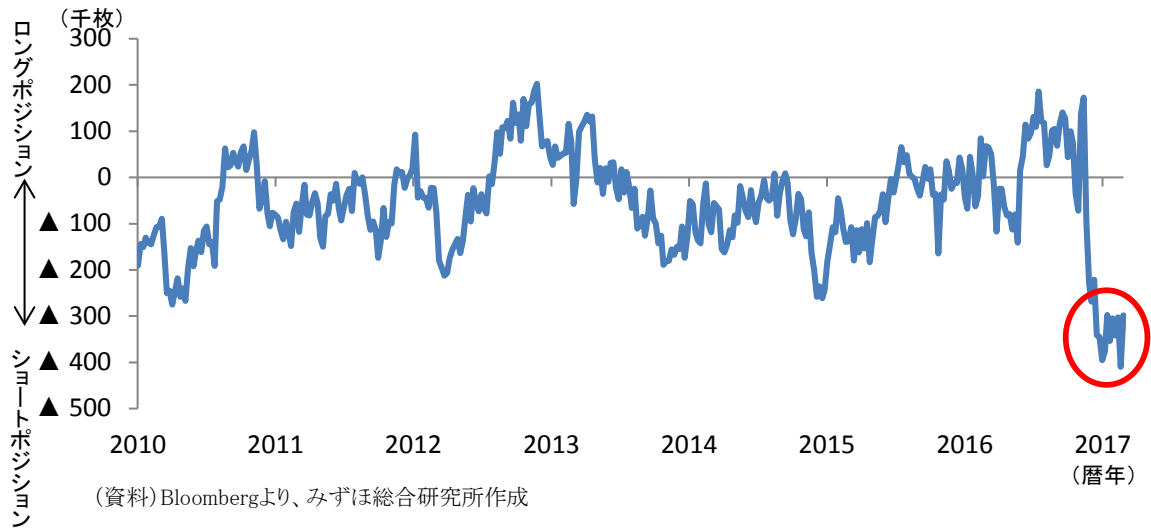
北朝鮮リスクに対する過去の市場の反応は、1950年の朝鮮戦争勃発時は別として、限定的であったことが多い。1994年の第一次北朝鮮危機の際には市場は殆ど反応しなかった。2002年の第二次北朝鮮危機の際にも、反応は一時的なものに留まった。しかし、朝鮮半島を巡る足元の情勢は第三次危機に至るリスクをはらんだものであり、そのリスクが過少評価されている可能性もある。1月の金正男氏の暗殺。在日米軍基地に照準を合わせたものとされる今月の弾道ミサイル発射。そして武力行使も含めたあらゆる選択肢を検討する米国。事態が今後緊迫化するシナリオも十分考えられる。

韓国次期大統領の最有力候補である文在寅氏は北朝鮮に対して融和的な姿勢を示しており、今後、米韓、或いは日韓関係がこじれる可能性もある。北朝鮮の金正恩氏に手を焼いているように見える中国の今後の対応が注目されるが、北朝鮮の後ろ盾との立ち位置には基本的には変化がないだろう。因みに、ナヴァロ米NTC（国家通商会議）委員長は、その著作の中で、北朝鮮問題が米中戦争の引き金となる可能性すら指摘している。北朝鮮は4月15日には金日成主席の誕生日（太陽節）を迎え、更なる示威行動に出る可能性もある。朝鮮半島情勢から目が離せない。

## ～今週の注目チャート～

### 【 米国債：非商業部門ネットポジション 】

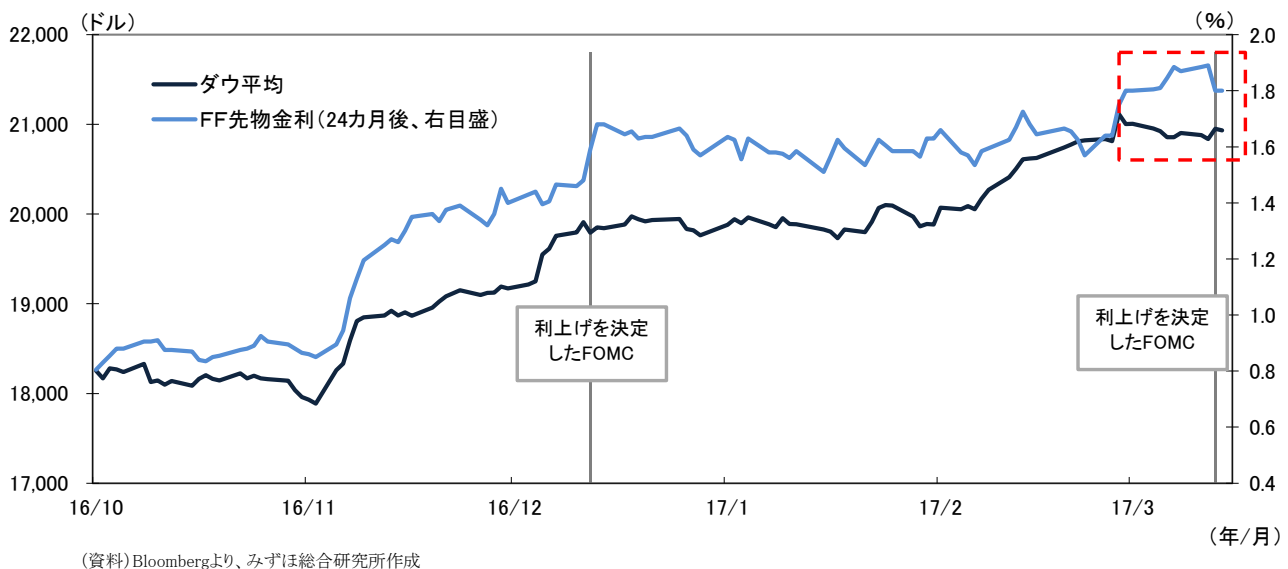
ショートポジションが積みあがる



**【解説】** FOMC (3/14・15) やオランダ下院選挙 (3/15) 通過後も、米 10 年国債利回りの上昇は限定的となり、トランプ大統領の財政拡張観測から非商業部門の米国債先物ショートポジションが積みあがった状況が続いている。予算教書で具体的な減税策が示されない中、欧州政治情勢の不透明感が払拭されるまでは更なる金利上昇にはつながりにくい状況と考えられる。米 10 年債利回りは 2% 台半ばを中心とした推移が予想される。

### 【 ダウ平均株価と F F 先物金利（24 カ月後）の推移 】

利上げペースの加速を警戒していた株式市場に一旦安心感広がる



**【解説】** 米大統領選挙後、景気回復期待を背景に F F 先物金利（24 カ月後）と株価は概ねともに上昇してきたが、2 月末以降は、F R B 高官の利上げに前向きなタカ派的発言や良好な経済指標が相次ぎ、F F 先物金利は上昇する一方で株価は利上げペース加速への警戒感から軟調な展開が目立った。今週の FOMC で利上げペース加速への警戒感は一たび後退したが、次回利上げ時期を巡り再び金融市場の思惑が高まる展開もあろう。

## 【 G20 における金融・財政政策などに関する合意事項 】

### 会合後の声明文に変化がみられるかに注目

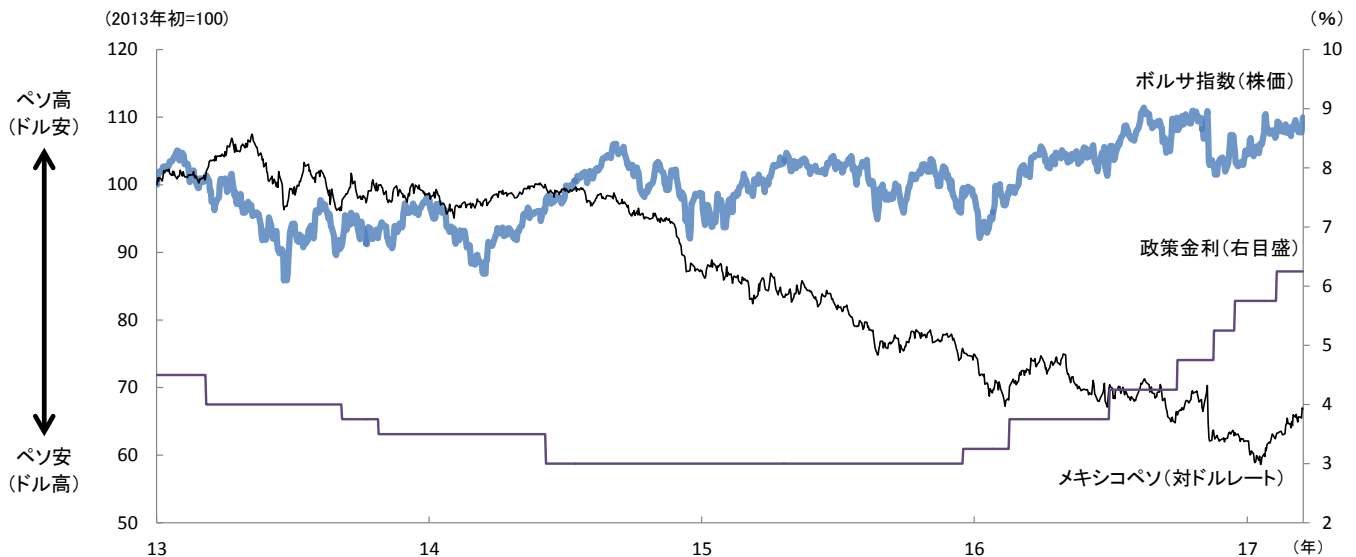
年	月	議長国	G20	金融政策関係 (含む通貨政策)	財政政策関係
2015	2	トルコ	財務大臣・中央銀行総裁会議	先進国の金融緩和 政策に合意	機動的な財政政策実施
	4			先進国引締めへ留意 通貨の競争的切り下げ回避	機動的な財政政策実施
	9			先進国引締めへ留意 通貨の競争的切り下げ回避	機動的な財政政策実施
	11		サミット(首脳会合)	金融政策変更時の説明責任	機動的な財政政策実施
2016	2	中国	財務大臣・中央銀行総裁会議	通貨の競争的切り下げ回避 為替市場について緊密に協議	機動的な財政政策実施
	4			通貨の競争的切り下げ回避 為替市場について緊密に協議	機動的な財政政策実施
	9			通貨の競争的切り下げ回避 為替市場について緊密に協議	機動的な財政政策実施
	11		サミット(首脳会合)	通貨の競争的切り下げ回避 為替市場について緊密に協議	機動的な財政政策実施
2017	3	ドイツ	財務大臣・中央銀行総裁会議	??	??

(資料) 財務省、外務省ホームページより、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 3/17・18 にG20 が開催される。過去の声明では金融・財政政策に関し、「通貨の競争的切り下げ回避」や「機動的な財政政策実施」などがコミットメントとされてきた。また貿易政策に関しては「あらゆる形態の保護主義に対抗する」ことが従来の声明文では示されてきた。しかし、今回の声明文でこうした合意事項に変化があれば、為替市場のボラティリティを高める可能性もある。注視が必要だ。

## 【 メキシコ市場 】

### トランプショックは一服するも、引き続き米国の保護主義懸念には留意



(資料) Thomson Reuters より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** トランプ米国大統領の誕生によって通貨の一段安が進んだメキシコだったが、足元では株、通貨ともに持ち直している。トランプ政権のドル高けん制やペソ反発の余地に言及したロス米商務長官の発言がペソ安の一服に寄与している。しかし、米予算教書には公約通り米墨国境の壁建設が盛り込まれ、今週末のG20でも常套句であった反保護主義の文言が削除される見通しとなるなど、ペソの動向に今後も留意が必要だ。

# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場見通し～

重要イベントを無難に通過し、来週以降も投資家心理が改善した状況が継続

G20、原油価格は波乱材料として留意

米経済指標は総じて良好な内容

米長期金利はもみ合い、米株は高値圏維持、日本長期金利は低下地合い。為替市場は横ばい推移を予想

今週は、FOMC (3/14・15) やオランダ下院選 (3/15) 等重要イベントを波乱なく通過した。FOMCでは市場の予想通り利上げが実施されたが、注目が集まっていた先行きの利上げペースの見通しについては変更がなかった。利上げペースの加速への警戒感が広がっていたこともあり、米長期金利は低下し、ドル安・株高が進行した。また、オランダ下院選では台頭が懸念された極右政党が伸び悩む結果となり、欧州政治リスクへの懸念が一部後退した。こうした投資家心理が改善した状況は来週も続き易いだろう。

来週にかけての注目点は、ドイツで本日から開催されるG20財務相・中央銀行総裁会議 (3/17・18) だ。会議の開催前からIMFやEUが反保護主義を表明してトランプ政権をけん制している一方、G20の声明からこれまで盛り込まれてきた反保護主義の文言が抜け落ちるとの観測もある。米国の保護主義姿勢やドル高けん制姿勢が強くと確認されれば、金融市場が過剰に反応しドル安円高が急進する可能性もあろう。また、軟調な地合いが続いている原油価格の動向も波乱材料として注意が必要だ。

今晚以降、経済指標では米国で3月のミシガン大学消費者信頼感指数や鉱工業生産指数 (共に3/17) 等が発表されるが、概ね米景気の堅調さを示唆する内容を予想する。金融政策関係ではイエレンFRB議長講演 (3/23) が注目される。3月のFOMC後初めての議長講演であり、改めて景気認識や金融政策の見通しに関する言及を確認したい。

米10年国債利回りは、米利上げ期待の後退を受けて低下した2.5%前後でもみ合い推移となるだろう。米国株は緩やかな利上げペースを好感し高値圏で推移すると見込むが、目先の重要イベントを消化し上値は重い展開となろう。日本の10年国債利回りは、3月末に国債償還が集中しており低下地合いを予想する。日本株は為替をにらみながら神経質な展開となろう。為替市場では、日米の金融政策の方向性の差は円安圧力である一方、米通貨政策がドルの上値を抑え、横ばい推移を見込む。

(小池睦子)

### 【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	1.140 ~ 1.180
	米10年国債(%)	2.40 ~ 2.70
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.03 ~ 0.07
	10年国債(%)	0.05 ~ 0.15
内外株式	ダウ平均(ドル)	20,700 ~ 21,200
	NASDAQ総合指数(ポイント)	5,800 ~ 5,950
	日経平均(円)	19,100 ~ 19,900
	TOPIX(ポイント)	1,530 ~ 1,600
為替	円/ドル	111.0 ~ 115.5
	ドル/ユーロ	1.055 ~ 1.100
	円/ユーロ	119.0 ~ 125.0

## ～金融市場レビュー～

### <内外金利動向>

米10年国債利回りはFOMC後に低下

先週末以降の米10年国債利回りはFOMC(3/14・15)後に2.4%台に低下した。3月FOMCでは市場予想通り0.25%の利上げが決定されたが、注目された政策金利見通しは中央値が年内残り2回の利上げを示唆し、前回から変わらなかった。その後はオランダ下院選(3/15)で反EUを掲げる自由党が第一党にならなかったことから2.5%台に上昇している。日本の10年国債利回りは0.1%近傍で推移し、FOMC後はやや低下している。日銀金融政策決定会合(3/15・16)後の記者会見で、黒田総裁が物価目標達成が見通せない中で長期金利の目標水準引き上げに慎重な姿勢を示したことも利回り低下要因と考えられる。景気判断、金融政策は維持された。(野口雄裕)

### <内外株式動向>

米株はFOMCで示唆された緩やかな利上げペースを好感し上昇、日本株は円高が重しとなり小幅に下落

先週末以降の米株式相場は上昇した。先週末は労働市場の堅調さを示した2月の雇用統計が好感され上昇したが、週明けはFOMCを控えてやや軟調な推移となった。FOMCでは予想通り政策金利が引き上げられた一方、政策金利見通しやイエレンFRB議長の会見で利上げペースが加速しないことが確認されると上昇に転じた。日本株は小幅に下落した。週前半は内外重要イベントを控えて投資家の様子見姿勢は強かった。週後半はFOMC後急速に進んだ円高が嫌気されたものの、日銀金融政策決定会合にて国債の買入金額を維持する決定を受けて下げ幅を取り戻した。ただし、その後は円高の戻りも鈍く連休を控えて下げ幅を拡大させた。(小池睦子)

### <為替動向>

FOMC後に期待はく落からドル安が進展

先週末以降のドル円相場は円高ドル安が進んだ。2月の米雇用統計は良好な結果となったが、先週半ばのADP雇用統計の結果を受けて事前に市場で織り込まれていたことから、ドル円相場への影響は限定的だった。3月FOMCでは利上げが実施されたが、先行き見通しが上方修正されなかったことなどから、市場の期待はく落とともに円高ドル安が進んだ。そのほか原油価格が弱含んだことも、リスクオフによる円高圧力となった。また米予算教書(3/16)では減税策などの内容が明らかにされず、ドル円相場は動意に乏しい展開になった。ユーロドル相場はドル安ユーロ高地合い。FOMC後の米長期金利低下を受け、ドル安が進む展開となった。(有田賢太郎)

### <新興・資源国動向>

米利上げリスクへの警戒が一服し、株高・通貨高

新興国市場では、米国の利上げに対する警戒感から先週は各国通貨が軟調な展開となっていたが、米FOMCにおいて年内の利上げは残り2回との政策金利見通しが示されたことを受けて、新興国通貨は軒並み反発している。新興国株も、米国の急速な利上げに対する警戒感が和らいだことを受け、大半の国で上昇している。インド市場では、州議会選挙での与党勝利を背景に改革進展への期待が高まっていることも、株高・通貨高の要因となっている。また、オランダでの改憲集会に参加する予定だった外相がオランダへの入国を拒否されるなど政情に対する懸念が続くトルコでも、株、通貨ともに反発しており、米FOMC後の新興国市場は総じて堅調だ。(井上淳)

# ～内外経済指標の解説と予測～

## <国内>

### 機械受注は前月から減少

今週発表の指標は、企業活動関連の指標がやや低調な結果となった。

1月の機械受注（船舶・電力を除く民需、3/13）は、前月比▲3.2%（12月同+2.1%）と前月から減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.7%と底堅く推移したものの、製造業が、窯業・土石製品や非鉄金属、石油・石炭製品といった業種の大幅な減少から同▲10.8%となった。ただし、製造業の受注額減少はものづくり補助金の採択待ちによる影響もあるため、過度に悲観的にみる必要はないと評価している。先行きは、生産性設備投資促進税制の終了などが下押し材料となるものの、世界的な景況感の回復などを背景に、緩やかに持ち直していく見通しである。

### 第3次産業活動指数は横ばい

1月の第3次産業活動指数（3/13）は前月比0.0%（12月同▲0.3%）と、横ばいとなった。小売業や電気・ガス業が持ち直したものの、素材関連の卸売業や金融・保険業がやや弱含んだ。

### 企業物価は前年比プラス幅が拡大

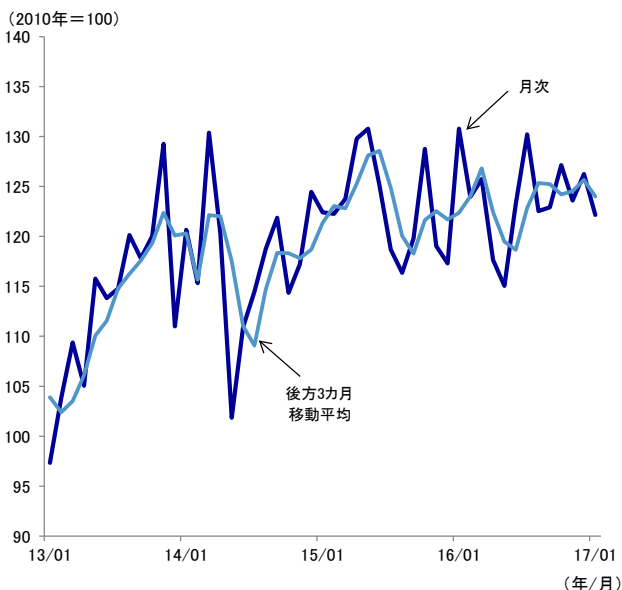
2月の企業物価指数（3/13）は前年比+1.0%（1月同+0.5%）と、2カ月連続のプラスとなった。原油価格の持ち直しを背景に石油・石炭製品が同+27.1%（1月同+21.9%）と前月からプラス幅が拡大したほか、鉄鋼や非鉄金属、化学製品など素材系品目の持ち直しが続いた。先行きは、エネルギー価格の持ち直しに伴い、前年比プラス幅が拡大する見通しである。

来週は貿易統計などが発表される。

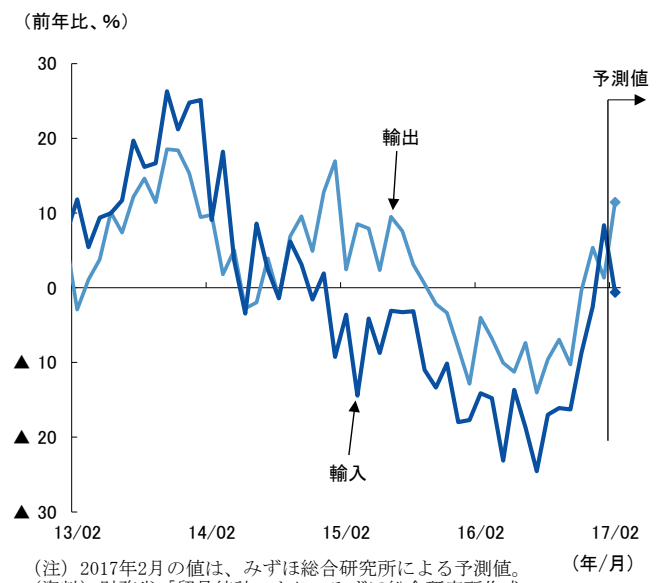
### 2月の貿易収支は前年同月対比で黒字幅拡大

2月の貿易統計（3/22）は、輸出金額が前年比+11.4%、輸入金額が同▲0.6%、貿易収支が9,220億円の黒字を予想する。輸入金額は小幅なマイナスとなる一方で、海外経済の緩やかな回復などを受けて輸出金額が大幅に増加すると見込まれることから、貿易収支は前年同月対比で黒字幅が拡大（前年同月は2,355億円の黒字）すると予想する。（佐藤高）

### 【機械受注（船舶・電力を除く民需）の推移】



### 【輸出入金額の推移】



< 海外 (米国) >

2 月雇用統計は総じて堅調な結果

2 月の非農業部門雇用者数 (3/10) は前月差+23.5 万人と、1 月に続き 20 万人を超える増加となった。雇用 D I (業種の雇用改善割合) は 2015 年 12 月以来の高い水準となり、幅広い業種で雇用が増えた。労働参加率、就業率はともに上昇し、失業率は 4.7% に低下した。労働需給が引き締まるなかで、時間当たり賃金上昇率は前年比+2.8% と再び緩やかに加速した。

小売売上高は小幅な増加にとどまったが、1 月分が上方修正

2 月の小売売上高 (3/15) は前月比+0.1% となった。ガソリンスタンドや自動車ディーラーの売上が減少したほか、コアも小幅な増加にとどまった。一方で、1 月分が上方修正された結果、小売売上高は過去 2 カ月にわたって高い伸びが続いていたことが明らかとなった。

コア C P I 上昇率はやや減速

2 月のコア C P I 上昇率 (3/15) は前月比+0.2% と小幅に鈍化した。コアサービス物価の緩やかな上昇が続いたが、自動車や家具・家事用品、医療関連の価格下落等を受けて、1 月に大きく上昇していたコア財物価の上昇率が横ばいにとどまった。前年比では+2.2% とやや減速した。

FOMC は、インフレ率の下振れから、上下双方のリスクを注視する姿勢へ

3 月の FOMC 声明文では、インフレ率に関して「目標の 2% に向かって推移している」と、前向きな文言に修正されたが、コアはほぼ変わらず、依然目標を下回っていると指摘された。前回まではインフレ率の下振れが懸念されていたが、今回はインフレ率のリスクがバランスしていることを示唆する内容が示された。

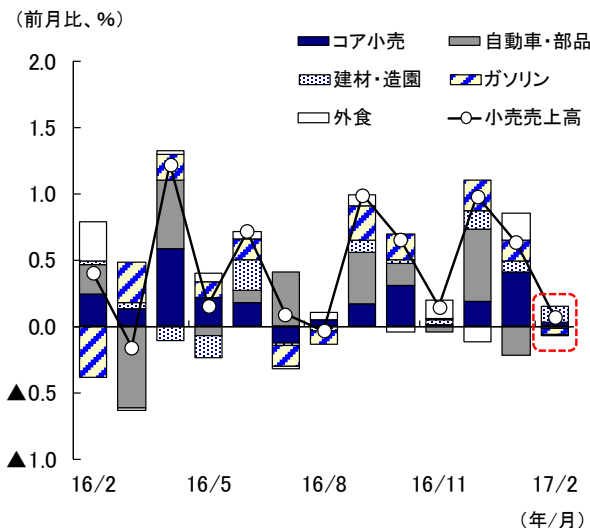
製造業の業況は引き続き良好

3 月の地区連銀製造業業況指数は、ニューヨーク (3/15)、フィラデルフィア (3/16) とともに低下したが、引き続き製造業の業況が良好であることを示唆する、高い水準を維持した。

来週発表される住宅販売はまちまちの内容、コア資本財受注は増加する見通し

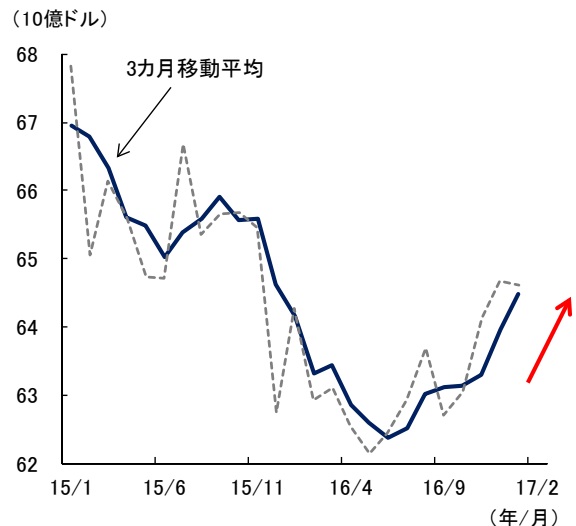
2 月の住宅販売は中古 (3/22) が減少し、新築 (3/23) が増加すると予想する。中古住宅販売の先行指標である 1 月の住宅販売留保指数は低下しており、住宅価格と住宅ローン金利の上昇により、住宅のアフォーダビリティ (買い易さ) が低下していた様子である。2 月の耐久財受注統計 (3/24) では、コア資本財受注が 2 カ月ぶりに増加すると予想する。 (風間春香)

【 小売売上高 】



(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

【 コア資本財受注 】



(注) 国防・民間航空機除く資本財。

(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成



<海外（欧州）>

1月のドイツ輸出金額は大幅増加。もっとも受注の改善には一服感

1月のユーロ圏鉱工業生産はドイツを中心に増加

2月のユーロ圏新車登録台数は増加

オランダ下院選では首相率いる自民党が勝利

イングランド銀行は金融政策を据え置き

今週末以降はユーロ圏輸出などが注目材料

1月のドイツ輸出金額（3/10）は前月比+2.7%と大幅に増加し、回復基調を維持した。もっとも、先行指標である輸出向け製造業受注は1月にかけて3カ月連続で減少しており、今後の輸出回復ペースはやや鈍化すると予想される。

1月のユーロ圏鉱工業生産（3/14）は前月比+0.9%と増産に転じた。主要国の動向をみると、前月に大幅減産となったドイツが反発し、ユーロ圏全体を押し上げた。一方、ドイツ以外では全般に冴えない結果となった。

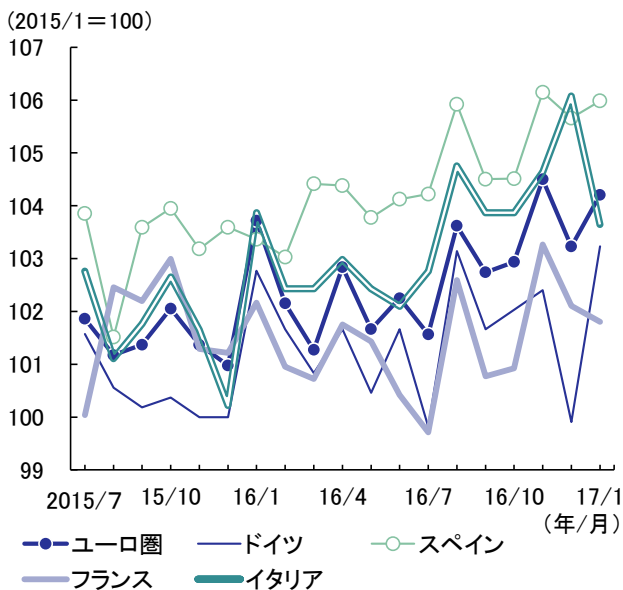
2月のユーロ圏新車登録台数（3/16）は前月比+0.9%と増加し、1・2月の平均台数は10～12月期の平均台数を+3.5%上回った。新車販売の良さがうかがわれる。単月みると、足元の増加ペースが鈍化していることから、物価上昇が下押し要因になっていると推察される。

オランダ下院選挙（3/15）では、ルッテ首相率いる「自由民主国民党」が33議席（議席総数は150）を獲得して比較第一党となった。反イスラム・反EUを掲げる「自由党」は、選挙直前に支持を落とし、20議席にとどまった。今後については、自由民主党を中心とする政権の発足に向け、連立交渉が開始されるとみられる。現在の連立相手である「労働党」が議席を大きく落としたため、自由民主党は複数政党と交渉を行うことになる。

英国では、イングランド銀行の金融政策委員会が実施され、政策の現状維持が決まった（3/15）。全会一致での現状維持であった前回までとは異なり、今回の会合では9人の委員のうち1人が利上げ票を投じた。

今週末以降は、1月のユーロ圏輸出金額（3/17）などの経済指標のほか、ユーロ圏財務相会合（3/20）が予定されている。オランダの組閣作業も注目される。輸出金額は回復傾向となるだろう。ユーロ圏財務相会合では、ギリシャ情勢が議論される予定だが、次回融資の実施に向けた実質的な進展は無いとみられる。（松本惇）

【ユーロ圏・主要国の鉱工業生産】



(資料) Eurostat より、みずほ総合研究所作成

【オランダ下院選挙の結果】

	党名	議席数	
		選挙前	選挙結果
選挙前の与党	自由民主国民党 (VVD)	40	33
	労働党 (PvdA)	35	9
選挙前の野党	社会党 (SP)	15	14
	キリスト教民主同盟 (CDA)	13	19
	自由党 (PVV)	12	20
	民主66 (D66)	12	19
	その他	23	36
合計		150	150

(注) 出口調査に基づく結果。

(資料) オランダ議会、各種報道より、みずほ総合研究所作成

## II. トピックス

### ～無難に利上げをこなした3月FOMC～

安心感をもって市場に受け止められた利上げ

理由は2つ。1つは事前のシグナル

もう1つは前回同様となった政策金利見通し

海外リスクの後退には触れず、国内経済の良好さに焦点。FOMCは、インフレの下振れリスクから、両方向のリスクに備え

3月14・15日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を、0.50%～0.75%から0.75%～1.00%に引き上げることを決定した。利上げは12月以来である。今回カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁が反対票を投じ、据え置きを主張したが、利上げは安心感をもって市場に受け止められた。

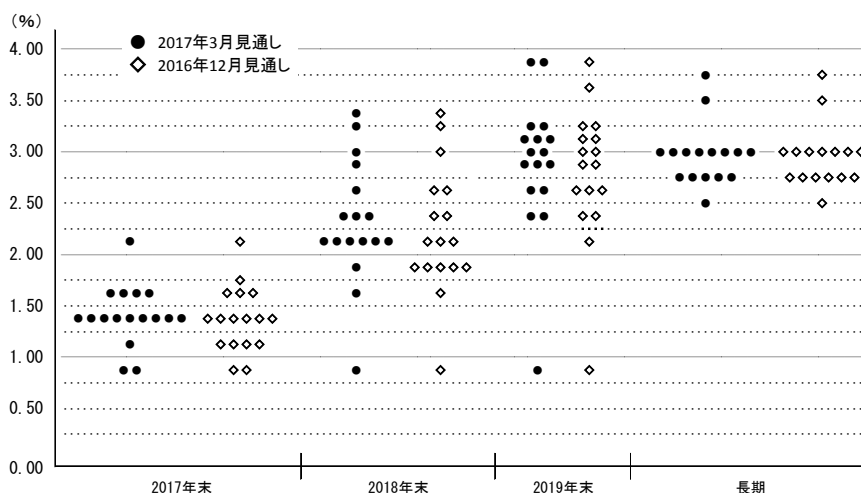
理由は2つある。第1は、2月末から3月3日までの間にイエレン議長を含む高官が相次いで利上げのシグナルを発していたことである。もっとも、イエレン議長は2月中旬の議会証言までには、利上げの条件が整うことが示されていたと述べている。図らずもこのことは、その後の1月議事録（2月22日公表）をハト派的に受け止めた金融市場参加者とFOMCとの間に深刻なコミュニケーション・ギャップがあったことを浮き彫りにする。

第2の理由は、FOMC参加者の政策金利見通し（中央値）が、12月と同様「年3回」の利上げを示したことである。加えて中央値以外のドットが、中央値周辺に集まっており、緩やかなペースの利上げに対する意見の一致も進んだ。こうしたことにより、「年4回」への警戒感が和らいだ。

イエレン議長が利上げの理由として強調しなかったことが1つある。海外リスクの後退である。欧州の選挙が相次ぐことや中国経済への不安が燦るなかで、声明文や記者会見では海外リスクの後退を強調せず、あくまで米国経済の良好さに焦点を当てるのが得策と考えたのかも知れない。記者会見で「今回の利上げのメッセージは」と問われたイエレン議長は、「端的に米国経済の良さだ」と答えている。経済見通しのリスクはほぼバランスし、物価動向のモニタリングについても、声明文から「インフレ率は2%目標を下回っていることを踏まえて」という文言が消えた。FOMCは今や、上下両方のインフレリスクに備え始めている（The Committee will carefully monitor actual and expected inflation developments relative to its symmetric inflation goal）。

（小野亮）

【 図表 FOMC参加者の政策金利見通し 】



（資料）FRBより、みずほ総合研究所作成

### Ⅲ. 参考資料

#### 今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績	
3/10(金)	米 雇用統計(2月) 失業率 非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月差 前月比	4.7% +235千人 +0.2%	4.7% +200千人 +0.3%	4.8% +238千人 +0.2%
3/13(月)	日 国内企業物価指数(2月)	前月比 前年比	+0.2% +1.0%	+0.2% +1.0%	+0.6% +0.5%
	第3次産業活動指数(1月)	前月比	0.0%	+0.1%	R ▲0.3%
	機械受注(1月) [船舶・電力を除く民需]	前月比 前年比	▲3.2% ▲8.2%	▲0.1% ▲3.7%	R +2.1% +6.7%
3/14(火)	日 20年利付国債入札：最高利回り 0.680%、平均利回り 0.670%、入札倍率 3.78倍				
	中 鉱工業生産(1~2月)	前年比	+6.3%	+6.2%	12月 +6.0%
	米 生産者物価指数(2月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	+0.3% +0.3%	+0.1% +0.2%	+0.6% +0.4%
3/15(水)	日 設備稼働率(1月)		101.7	N. A.	101.6
	米 FOMC(14・15日)				
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		+16.4	+15.0	+18.7
	小売売上高(2月)	前月比	+0.1%	+0.1%	R +0.6%
	消費者物価指数(2月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	+0.1% +0.2%	0.0% +0.2%	+0.6% +0.3%
3/16(木)	日 日銀金融政策決定会合(15・16日)				
	日 日銀総裁定例記者会見				
	米 住宅着工件数(2月)	年率	128.8万件	126.4万件	R 125.1万件
	住宅着工許可件数(2月)	年率	121.3万件	126.8万件	R 129.3万件
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		+32.8	+30.0	+43.3
	失業保険新規申請件数(～3/11)		241千人	240千人	243千人
	英 英中銀金融政策委員会(15・16日)				
尼 金融政策決定会合(15・16日)					
3/17(金)	日 資金循環統計(10~12月期速報)				

予想:情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
3/17(金)	米	鉱工業生産指数(2月) 前月比	[+0.3%]	▲0.3%	+0.6%
		設備稼働率(2月)	75.5%	75.3%	75.6%
		ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)	[96.8]	96.3	98.5
3/18(土)	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、バーデン=バーデン(ドイツ))				
3/20(月)	日	春分の日(日本休場)			
3/21(火)	米	経常収支(10~12月期)	▲1,286億 <sup>ドル</sup>	7~9月期 ▲1,130億 <sup>ドル</sup>	4~6月期 ▲1,183億 <sup>ドル</sup>
3/22(水)	日	通関収支 原数値	[+9,220億円]	▲1兆876億円	+6,359億円
		貿易統計(2月) 前年比	[+291.6%]	-	+357.7%
		輸出 前年比	[+11.4%]	+1.3%	+5.4%
		輸入 前年比	[▲0.6%]	+8.4%	▲2.5%
		全産業活動指数(1月) 前月比	[+0.3%]	▲0.3%	+0.4%
		日銀金融政策決定会合議事要旨(1/30・31分) 40年利付国債入札			
3/23(木)	米	中古住宅販売件数(2月) 年率	[550万件]	569万件	551万件
		新築住宅販売件数(2月) 年率	[56.0万件]	55.5万件	53.5万件
		失業保険新規申請件数(~3/18)	[245千人]	241千人	243千人
	イエレンFRB議長講演(ワシントンD.C.)				
	比	金融政策決定会合			
3/24(金)	米	耐久財受注(2月) 前月比	[+1.0%]	+2.0%	▲0.9%
	欧	ユーロ圏合成PMI(3月速報)	55.8	56.0	56.0

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。  
日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、  
泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

### 3月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	法人企業統計調査(10~12月期) 新車販売台数(2月)	1	米 製造業ISM指数(2月), 個人所得・消費支出(1月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	
3	消費者物価(1月全国・2月都区部), 労働力調査(1月) 消費動向調査(2月), 家計調査(1月)	3	米 イエレンFRB議長講演(シカゴ) 非製造業ISM指数(2月)
4		4	
5		5	
6		6	米 製造業新規受注(1月)
7	30年利付国債入札	7	米 貿易収支(1月), 3年国債入札
8	GDP(10~12月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(2月), 国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	8	米 労働生産性(10~12月期改訂) 10年国債入札
9	マネーストック(2月速報), 毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	9	欧 ECB政策理事会 30年国債入札
10	法人企業景気予測調査(1~3月期)	10	米 雇用統計(2月), 連邦財政収支(2月)
11		11	
12		12	
13	機械受注統計(1月), 第3次産業活動指数(1月) 企業物価指数(2月)	13	
14	20年利付国債入札	14	米 PPI(2月)
15	設備稼働率(1月)	15	米 FOMC(14・15日), 小売売上高(2月), CPI(2月) ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	英 英中銀金融政策委員会(15・16日) 米 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)
17	資金循環統計(10~12月期速報)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 景気先行指数(2月)
18		18	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、バーデン＝ バーデン(ドイツ))
19		19	
20	春分の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(10~12月期)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/30・31分) 全産業活動指数(1月), 貿易統計(2月) 40年利付国債入札	22	米 中古住宅販売件数(2月)
23	内閣府月例経済報告(3月)	23	米 イエレンFRB議長講演(ワシントンD.C.) 新築住宅販売件数(2月)
24		24	米 耐久財受注(2月)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/15・16分)	27	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(3月)
28		28	米 5年国債入札 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・1月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
29	商業動態統計(2月速報)	29	7年国債入札
30	2年利付国債入札	30	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期)
31	消費者物価(2月全国・3月都区部) 鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月) 労働力調査(2月), 家計調査(2月)	31	米 個人所得・消費支出(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) シカゴPMI指数(3月)

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ

## 4月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1		1	
2		2	
3	日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	3	米 製造業ISM指数(3月)
4	10年利付国債入札	4	米 貿易収支(2月) 製造業新規受注(2月)
5		5	米 非製造業ISM指数(3月) FOMC議事録(3/14・15)
6	消費動向調査(3月)	6	
7	毎月勤労統計(2月速報) 景気動向指数(2月速報)	7	米 雇用統計(3月)
8		8	
9		9	
10	景気ウォッチャー調査(3月) 国際収支(2月速報)	10	米 3年国債入札
11	10年物価連動国債入札	11	米 10年国債入札
12	機械受注統計(2月)	12	米 連邦財政収支(3月) 30年国債入札
13	マネーストック(3月速報) 企業物価指数(3月) 30年利付国債入札	13	米 PPI(3月)
14		14	米 小売売上高(3月) CPI(3月) ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
15		15	
16		16	
17		17	米 ネット対米証券投資(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
18	5年利付国債入札	18	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 住宅着工・許可件数(3月)
19		19	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(3月) 20年利付国債入札	20	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
21	第3次産業活動指数(2月)	21	米 中古住宅販売件数(3月)
22		22	
23		23	
24		24	独 i f o 景況感指数(4月)
25		25	米 新築住宅販売件数(3月) 2年国債入札 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・2月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)
26	全産業活動指数(2月)	26	米 5年国債入札
27	日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27	欧 ECB政策理事会 米 耐久財受注(3月) 7年国債入札
28	鉱工業生産(3月速報) 住宅着工統計(3月) 商業動態統計(3月速報) 2年利付国債入札	28	米 GDP(1~3月期速報) ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月) 雇用コスト指数(1~3月期)
29	昭和の日(日本休場)	29	
30		30	

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ

# 四半期スケジュール

	5月	6月	7月
日本	1 新車販売台数(4月) 8 消費動向調査(4月) 9 10年利付国債入札 毎月勤労統計(3月速報) 10 景気動向指数(3月速報) 11 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 12 マネーストック(4月速報) 15 企業物価指数(4月) 16 第3次産業活動指数(3月) 5年利付国債入札 17 機械受注統計(3月) 18 GDP(1~3月期1次速報) 20年利付国債入札 22 貿易統計(4月) 23 全産業活動指数(3月) 25 40年利付国債入札 30 商業動態統計(4月速報) 2年利付国債入札 労働力調査(4月) 家計調査(4月) 31 鉱工業生産(4月速報)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 2 消費動向調査(5月) 6 毎月勤労統計(4月速報) 7 景気動向指数(4月速報) 8 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) GDP(1~3月期2次速報) 9 マネーストック(5月速報) 第3次産業活動指数(4月) 12 企業物価指数(5月) 機械受注統計(4月) 13 法人企業景気予測調査(4~6月期) 16 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見 19 貿易統計(5月) 21 全産業活動指数(4月) 27 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報) 労働力調査(5月) 家計調査(5月)	3 消費動向調査(6月) 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 7 景気動向指数(5月速報) 毎月勤労統計(5月速報) 10 景気ウォッチャー調査(6月) 機械受注統計(5月) 国際収支(5月速報) 11 マネーストック(6月速報) 12 第3次産業活動指数(5月) 企業物価指数(6月) 20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 全産業活動指数(5月) 貿易統計(6月) 28 商業動態統計(6月速報) 30 労働力調査(6月) 家計調査(6月) 31 鉱工業生産(6月速報)
米国	1 製造業ISM指数(4月) 個人所得・消費支出(3月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業ISM指数(4月) 4 貿易収支(3月) 労働生産性(1~3月期暫定) 5 雇用統計(4月) 9 3年国債入札 10 連邦財政収支(4月) 10年国債入札 11 PPI(4月) 30年国債入札 12 シカゴ大学消費者信頼感指数(5月速報) 小売売上高(4月) CPI(4月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 住宅着工・許可件数(4月) 18 フィットリフイア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 23 新築住宅販売件数(4月) 2年国債入札 24 FOMC議事録(5/2・3) 中古住宅販売件数(4月) 5年国債入札 25 7年国債入札 26 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 耐久財受注(4月) 30 個人所得・消費支出(4月) S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・3月) カファリスポート消費者信頼感指数(5月) 31 ページブック(地区連銀経済報告) シカゴPMI指数(5月)	1 製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1~3月期改訂) 2 貿易収支(4月) 雇用統計(5月) 5 非製造業ISM指数(5月) 12 連邦財政収支(5月) 3年国債入札 10年国債入札 13 PPI(5月) 30年国債入札 14 FOMC(13・14日) 小売売上高(5月) CPI(5月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) フィットリフイア連銀製造業業況指数(6月) 16 住宅着工・許可件数(5月) シカゴ大学消費者信頼感指数(6月速報) 20 経常収支(1~3月期) 21 中古住宅販売件数(5月) 22 景気先行指数(5月) 23 新築住宅販売件数(5月) 26 耐久財受注(5月) 2年国債入札 27 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・4月) カファリスポート消費者信頼感指数(6月) 5年国債入札 28 7年国債入札 29 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 30 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	3 製造業ISM指数(6月) 5 FOMC議事録(6/13・14) 6 非製造業ISM指数(6月) 貿易収支(5月) 7 雇用統計(6月) 11 3年国債入札 12 ページブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札 13 連邦財政収支(6月) PPI(6月) 30年国債入札 14 鉱工業生産・設備稼働率(6月) シカゴ大学消費者信頼感指数(7月速報) 小売売上高(6月) CPI(6月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 19 住宅着工・許可件数(6月) 20 フィットリフイア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 24 中古住宅販売件数(6月) 25 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・5月) カファリスポート消費者信頼感指数(7月) 2年国債入札 26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月) 5年国債入札 27 耐久財受注(6月) 7年国債入札 28 GDP(4~6月期速報) 雇用コスト指数(4~6月期) 31 シカゴPMI指数(7月)
欧州	11 英中銀金融政策委員会(10・11日)	8 ECB政策理事会 15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	20 ECB政策理事会

\*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性があります〕

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	3/9	3/10	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	1.11956	1.12122	1.13122	1.13733	1.14817	1.15178		0.03056
ユーロ金先 (Jun17)	98.665	98.655	98.645	98.650	98.675	98.680		0.025
米国債(10年、%)	2.605	2.575	2.626	2.600	2.493	2.540		▲ 0.034
スワップ金利(10年、%)	2.572	2.551	2.599	2.571	2.467	2.503		▲ 0.048
独国債(10年、%)	0.426	0.485	0.471	0.445	0.415	0.448		▲ 0.037
英国債(10年、%)	1.225	1.231	1.247	1.224	1.211	1.249		0.018

### [内外株式]

	3/9	3/10	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	前週末比
ダウ平均(ドル)	20,858.19	20,902.98	20,881.48	20,837.37	20,950.10	20,934.55		31.57
S&P500指数	2,364.87	2,372.60	2,373.47	2,365.45	2,385.26	2,381.38		8.78
NASDAQ総合指数	5,838.81	5,861.73	5,875.78	5,856.82	5,900.05	5,900.76		39.03
日経平均(円)	19,318.58	19,604.61	19,633.75	19,609.50	19,577.38	19,590.14	19,521.59	▲ 83.02
TOPIX(Pt.)	1,554.68	1,574.01	1,577.40	1,574.90	1,571.31	1,572.69	1,565.85	▲ 8.16
出来高(百万株)	1,595.02	2,267.17	1,471.81	1,758.24	1,650.21	1,796.52	2,013.61	▲ 253.56
売買代金(億円)	18,791.37	29,483.50	17,724.41	17,814.43	16,771.66	21,590.36	24,595.41	▲ 4,888.09
日経JASDAQ平均(円)	3,064.02	3,064.23	3,039.61	3,042.42	3,012.71	3,032.15	3,027.55	▲ 36.68

### [円金利]

	3/9	3/10	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.00000
ユーロ円金先 (Jun17)	99.945	99.940	99.940	99.940	99.940	99.940	99.940	0.000
新発国債(10年、%)	0.090	0.085	0.085	0.090	0.090	0.070	0.070	▲ 0.015
長国先物 (Jun17)	149.96	149.94	149.90	149.98	149.91	150.17	150.13	0.190
スワップ金利(5年、%)	0.113	0.114	0.116	0.114	0.113	0.103	0.103	▲ 0.011

### [為替]

	3/9	3/10	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	前週末比
円/\$	114.95	114.79	114.88	114.75	113.38	113.31	113.37	▲ 1.42
\$/EUR	1.0577	1.0673	1.0653	1.0604	1.0734	1.0766	1.0772	0.0099
円/EUR	121.58	122.53	122.39	121.68	121.70	121.99	122.13	▲ 0.40

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは15:00時点値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(発行日のみ東京時間15:00時点、出所:Bloomberg)。



## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2017年3月16日 オランダ下院選は与党が勝利～EU懐疑的な自由党は敗北、政権参加は困難に～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170316.pdf>

2017年3月16日 無難に利上げをこなした3月FOMC～政策金利見通しが鍵。6月会合は荒れ模様か～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us170316a.pdf>

2017年3月16日 2017年中国全人代のポイント～党大会を見据えた習政権の「安定重視」路線と課題～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as170316.pdf>

2017年3月16日 米国の格差とトランプ政権～教育政策による格差是正が長期的な成長への道～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us170316.pdf>

### <内外経済見通し>

2017年3月8日 2016・17・18年度内外経済見通し（2016年10～12月期GDP2次速報後改訂）  
～企業部門を中心とした日本経済の回復が鮮明に～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170308.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170308.pdf)

2017年2月14日 2016・17・18年度内外経済見通し  
～世界経済は拡大基調へ、米国政策や欧州政治が波乱要因～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170214.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170214.pdf)

2016年5月10日 MIZUHO Research & Analysis no.1  
特集 グローバル経済の中長期展望と日本産業の将来像～パラダイムシフトと日本の針路～  
<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/activity/onethinktank/vol001/pdf/all.pdf>

### 執筆担当者

・市場調査部		
武内浩二	03-3591-1244	<a href="mailto:koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp">koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp</a>
野口雄裕	03-3591-1249	<a href="mailto:takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp">takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp</a>
井上 淳	03-3591-1197	<a href="mailto:jun.inoue@mizuho-ri.co.jp">jun.inoue@mizuho-ri.co.jp</a>
大塚理恵子	03-3591-1420	<a href="mailto:rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp">rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp</a>
坂中弥生	03-3591-1242	<a href="mailto:yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp">yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp</a>
小池睦子	03-3591-1386	<a href="mailto:mitsuko.koike@mizuho-ri.co.jp">mitsuko.koike@mizuho-ri.co.jp</a>
・欧米調査部		
小野 亮	03-3591-1219	<a href="mailto:makoto.ono@mizuho-ri.co.jp">makoto.ono@mizuho-ri.co.jp</a>
吉田健一郎	03-3591-1265	<a href="mailto:kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp">kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp</a>
松本 惇	03-3591-1199	<a href="mailto:atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp">atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp</a>
風間春香	03-3591-1418	<a href="mailto:haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp">haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp</a>
・経済調査部		
有田賢太郎	03-3591-1419	<a href="mailto:kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp">kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp</a>
大野晴香	03-3591-1243	<a href="mailto:haruka.ono@mizuho-ri.co.jp">haruka.ono@mizuho-ri.co.jp</a>
佐藤 高	03-3591-1294	<a href="mailto:takashi.sato@mizuho-ri.co.jp">takashi.sato@mizuho-ri.co.jp</a>
上里 啓	03-3591-1284	<a href="mailto:hiromu.uezato@mizuho-ri.co.jp">hiromu.uezato@mizuho-ri.co.jp</a>
高瀬美帆	03-3591-1416	<a href="mailto:miho.takase@mizuho-ri.co.jp">miho.takase@mizuho-ri.co.jp</a>

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL. 03-3591-1296